



HOPE

一般社団法人 東松島みらいとし機構 (HOPE)

宮城県東松島市矢本字上河戸 36 番地 1 東松島市役所内

TEL:0225-98-7311 FAX:0225-98-7085

info@hm-hope.org

http://hm-hope.org

2 0 1 6

HOPE

Higashimatsushima
Organization for
Progress and
Economy, Education, Energy

一般社団法人 東松島みらいとし機構
(通称 : HOPE)



東松島の復興・創生を牽引するHOPE

一般社団法人 東松島みらいとし機構
(通称 HOPE) 理事長
東北大学大学院 経済学研究科教授

大滝 精一

2012年の10月に設立されたHOPEは、復興計画のリーディング・プロジェクトと環境未来都市構想の実現を目的に、行政と市民、企業や学術研究機関をつなぐ中間支援組織として活動してきました。この間、暮らし、産業、コミュニティー・健康、エネルギーの4部会を中心に、会員企業の皆様の協力のもと、多くの事業を展開してきました。2015年度についても、東松島ステッチガールズ、ふるさと納税、定住促進（婚活）、JICA草の根事業、エネルギーの地産地消、希望の大麦プロジェクトや漁獲状況確認システムなどの事業に取り組み、着実な成果をあげてまいりました。

2016年度からは、HOPEの収益事業の柱として地域新電力事業が始まります。また、他の事業に関しても、企業の戦略的CSRやCSV（共通価値の創造）により力点を置いた、社会的な課題解決と収益力の向上の双方を目指す新たな事業モデルを構築し、東松島の復興・創生を牽引していく所存ですので、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。



東松島は「新しいステージ」へ

東松島市長
阿部 秀保

震災から5年が経過し、震災復興は集団移転や防潮堤などのハード中心から、心の復興や賑わい創出、地域経済の振興などのソフト中心へと「新しいステージ」に入りつつあります。

震災後、環境未来都市への選定や、国際交流事業の推進など、HOPEの存在によって実現されてきた新しい取り組みもありました。

その一方で、震災復興のため、新しいステージのために必要な財源・人材は、これからは不足する傾向にあります。HOPEの中間組織としての機能により、不足する財源や人材を外部から支援して頂き、さらには東松島市内での新たな財源確保・人材育成にも繋げていってほしいと思います。

HOPE=復興事業の中間支援組織

当法人は、行政（国・県・市）と地域コミュニティ、地域産業および民間企業の「中間支援組織」であり、大学、研究機関、NPOや他地域との窓口でもあります。具体的には、震災を契機として始まった、様々な社会貢献活動や、復興支援活動（一言で表現すれば「いいこと」）が、震災復興にかかる予算が途絶えた後も続くような財政的・人的な基盤を作るための活動をしています。

あわせて、東松島市の復興という共通の目標に向かって集う皆さま（ステークホルダー）の「イノベーションの創造の場」でありたい、すなわち東松島市の未来を創るための「フューチャーセンター」の機能を果たしたいと考えています。



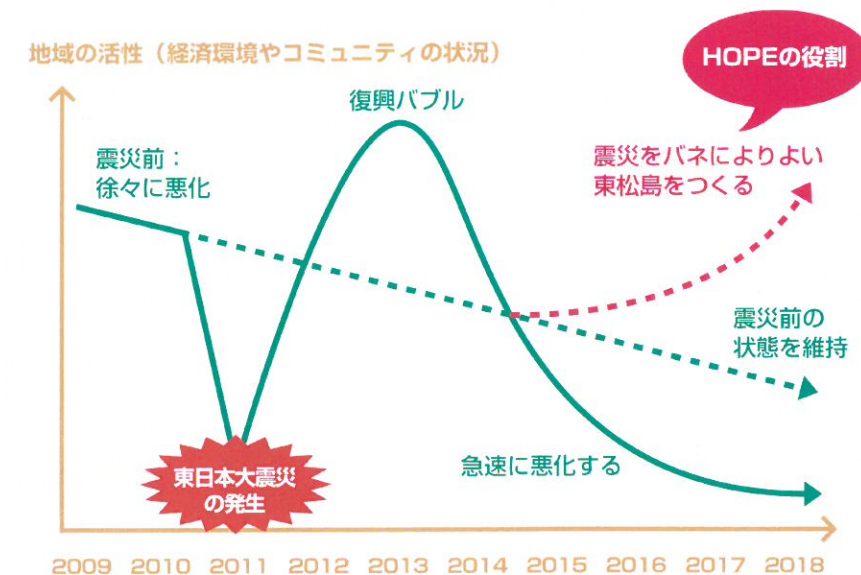
※「環境未来都市」構想

環境や高齢化対応など人類共通の課題にチャレンジする都市を選定する内閣府の制度。東松島市は、2011年3月11日の東日本大震災による被害からの復旧・復興に際し、地球環境・自然環境の保全、エネルギーや防災、地域経済活性化、日々の暮らしや健康増進などを考慮した「創造的復興」を目指す事業構想により、2011年12月に選定されました。

震災をバネに、より良い東松島にするために

東日本大震災よりもまえから続いている社会問題である人口減少・少子高齢化に関する諸課題は、震災とそれに続く復興によって掻き消されがちでした。しかし、近い将来それらの課題・問題は、以前にもまして厳しいかたちで私たちに降りかかることが予想されます。

HOPEは、「創造的復興」を目指し、震災前よりも「より良い」東松島市を創るため、様々な取組をおこなって参ります。



東松島
ステッチ
ガールズ

XXX 東松島の新産業、楽しく広げる刺繍の和 XXX



2013年2月、東松島市内の子育て中の主婦が中心となって結成した「東松島ステッチガールズ」がクロスステッチ刺繍作品の製作・販売を通じてまちおこしをおこなう事業です。

被災地の女性に生きがいと雇用を創出し、震災で失われたコミュニティの再生と参加者のメンタルケアに資する、復興庁にも認められた先導モデル事業です。



東松島市
ふるさと
納税

ふるさと納税を
創造的な復興まちづくりへ



復興から未来へ。
東松島市ふるさと納税

震災により一度中断した「ふるさと納税」ですが、「創造的復興」を目指し、東松島市へと協働して、よりいっそうの取組を進めています。

PRイベントへの参加、特産品の魅力発信等を通じて東松島市の魅力も発信するとともに、いただいたふるさと納税寄附金を、震災前よりもより良い東松島市を創るためのまちづくりへ活用していきます。

定住化事例の調査と婚活イベントの開催

若年層が結婚、出産、子育てをするために「住みやすい」「定住したい」と思えるまちづくりを目指します。

その一環として、定住促進の先進事例を調査し、東松島市に適した施策を検討します。また、すでに顕在化している未婚化や晩婚化の解消施策として、婚活イベントや婚活セミナーを開催します。



定住促進
(婚活) 事業



エネルギーの地産地消による防災自立都市を目指して

「柳の目東災害公営住宅」への電力供給および電気料金の管理業務をおこなっています。電力は電力会社から一括受電し、自営線により各戸へ供給しています。平成28年3月には周辺の病院や公共施設を結んでCEMS制御での電力供給を企画し、エリア内にある太陽光発電(470kW)などを用いたエネルギー地産地消も進めていく予定です。



スマート防災
エコタウン電力
マネジメント

東松島
実証実験
フィールド

新たな可能性を探る実証実験のフィールドとして
東松島をアレンジ



未利用の津波浸水域・遊休農地の有効的な活用策検討、ICT技術と一次産業のコラボレーションなど、企業の皆さまが有している技術を、復興やまちづくりの新しいかたちにつなげるための実証実験のフィールドとして、東松島で有効可能な土地や資源をアレンジしています。具体的にはアサヒグループホールディングスによるCSR活動としての「希望の大麦プロジェクト」を推進し、津波被災元地の農業の有効活用について検討しています。地ビール「GRAND HOPE」も試験販売しました。また、KDDIによる水産業のIT化支援についても地元漁業者とのコーディネートを実施しました。



東松島
国際化事業

東松島市×バンダ・アチェ市(インドネシア)の
相互復興プログラム



2004年スマトラ島沖地震・大津波で大きな被害にあったバンダ・アチェ市との協力関係を深め、両市の復興と発展のきっかけとすることを目指しています。国内外において様々な分野で対話の機会をつくり、草の根レベルで互いのまちの経験や知識を共有しています。また、JICA(国際協力機構)と東松島市役所との協定に即り、諸外国からのツアー受け入れ体制を構築しています。

東松島市の『復興まちづくり計画』とリンクしているHOPE会員企業による4つの部会の活動は、これまでHOPE事務局と企業のリソースだけで進められてきました。震災発生直後からこれまでは、復旧・復興に係る巨額の資金が被災地に流入していましたが、集中復興期間の終了も迫るなか、各部会の活動にもよりいっそうの積極的な活動が期待されます。

暮らし部会

安全で魅力ある暮らしプロジェクト

教育・住宅・医療の分野をテーマに、子どもから老年寄りまでが安心して暮らすことの出来る生活環境の整備に取り組んでいます。歩いて暮らせる範囲に、移転住宅・災害公営住宅のほか、学校等の公共施設、商業・医療機関等の立地を進め、魅力ある豊かなまちづくりを推進します。

重点プロジェクト

産業部会

地域産業の持続・再生プロジェクト

農水産物の生産から加工、流通までの一貫した仕組みを市内で構築し、地産地消による地域経済活性化を目指す6次産業化の拠点施設整備事業や、地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れたグリーンツーリズム等を通じて、交流人口拡大の取組を推進しています。

重点プロジェクト

東松島市 復興まちづくり計画

リーディングプロジェクト

[重点プロジェクト・いっしんプロジェクト]

地域コミュニティ再興プロジェクト

ICTプラットフォームを活用した新たなまちづくりのモデル設計や、地域包括ケアシステムの構築、また、デンマークのコレクティブハウスを参考にした多世代共生型住宅のモデルハウスを建設するなど、ハード・ソフト両面から少子高齢化・人口減少社会に対応できる新しいコミュニティの在り方を検証しています。

いっしんプロジェクト

分散型地域エネルギー・自立都市プロジェクト

再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス等)の普及推進による持続可能な低炭素社会の実現を目指しています。また、市内公共施設等への独立分散型電源の整備を進め、「防災自立都市」として誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めています。

いっしんプロジェクト

コミュニティ・健康部会

エネルギー部会

法人名	一般社団法人 東松島みらいとし機構 (通称 HOPE)
英文名称	Higashimatsushima Organization for Progress and Economy, Education, Energy
理事長	大滝 精一 (東北大学大学院経済学研究科教授)
理事	阿部 秀保 (東松島市長) 橋本 孝一 (東松島市商工会長) 阿部 英一 (東松島市社会福祉協議会常務理事)
所在地	宮城県東松島市矢本字上河戸 36 番地 1 (東松島市役所内) TEL : 0225-98-7311 FAX 0225-98-7085
web	http://hm-hope.org
E-Mail	info@hm-hope.org
設立	2012年10月1日
事業内容	(1) 安全で魅力あるまちづくりに関する事業 (2) 地域産業の持続および再生に関する事業 (3) 地域コミュニティの再興に関する事業 (4) 分散型地域エネルギー自立都市に関する事業 (5) ソーシャル・ビジネス等に係る人材育成に関する事業 (6) その他上記目的を達成するために必要な事業
